

# 事業計画書目次

[ 青葉 区]

3款 2項 1 目

(単位：千円)

計画 書頁	事 業 名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	区民サービス向上事業	9,479	9,479	2,580	2,580	6,899	6,899	○
3	青葉区防災の街づくり事業	9,842	9,842	8,295	8,295	1,547	1,547	○
5	あおば地域サポート事業	1,760	1,760	2,055	2,055	△ 295	△ 295	
7	データ活用推進事業	3,318	3,318	8,139	8,139	△ 4,821	△ 4,821	○
9	メディアによる広報事業	5,267	5,267	5,267	5,267	0	0	
10	広報・広聴事業	4,448	4,408	1,985	1,904	2,463	2,504	○
12	脱炭素化促進事業	3,500	3,500	3,300	3,300	200	200	○
14	青葉魅力向上事業	6,090	6,090	1,650	1,650	4,440	4,440	○
16	交通安全対策事業	4,591	4,591	4,595	4,595	△ 4	△ 4	
17	区民活動支援センター事業	3,423	3,423	3,511	3,511	△ 88	△ 88	
19	商店街活性化・中小企業振興事業	1,650	1,650	1,445	1,445	205	205	
20	地域スポーツ振興事業	4,400	4,400	4,100	4,100	300	300	
22	地域防犯支援事業	1,721	1,721	1,599	1,599	122	122	
23	自治会町内会支援事業	2,241	2,241	2,141	2,141	100	100	
24	花と緑があふれる街事業	1,742	1,742	1,712	1,712	30	30	
25	芸術文化振興事業	4,930	4,930	5,220	5,080	△ 290	△ 150	
27	青葉まちの美化推進事業	2,849	2,849	2,994	2,994	△ 145	△ 145	
29	青葉区民まつり事業	7,340	7,340	5,675	5,675	1,665	1,665	○

計画 書頁	事業名	令和8年度		令和7年度		増△減（8－7）		新規・ 拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
30	地域福祉保健推進事業	2,623	2,623	3,633	3,633	△ 1,010	△ 1,010	
32	青葉区健康づくり支援事業	3,729	3,729	2,309	2,309	1,420	1,420	
34	地域包括ケアシステムの推進	1,749	1,749	2,365	2,365	△ 616	△ 616	○
35	障害者ふれあい事業	1,726	1,726	2,212	2,182	△ 486	△ 456	
36	快適で衛生的な暮らし支援事業	942	942	878	878	64	64	
37	児童虐待・DV対策事業	2,756	2,756	2,596	2,596	160	160	
38	地域での読書活動推進事業	640	640	700	700	△ 60	△ 60	
39	子育て支援事業	9,558	9,558	10,827	10,827	△ 1,269	△ 1,269	○
41	市立保育所の地域育児支援事業	1,588	1,574	1,540	1,511	48	63	○
42	障害児支援事業	346	346	346	346	0	0	
43	青少年育成事業	686	686	806	806	△ 120	△ 120	
	乳幼児健康づくり事業	0	0	2,334	2,334	△ 2,334	△ 2,334	
	利用しやすい区役所づくり事業	0	0	7,626	7,626	△ 7,626	△ 7,626	
	青葉6大学連携事業	0	0	905	905	△ 905	△ 905	
	計	104,934	104,880	105,340	105,060	△ 406	△ 180	

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	総務課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	1	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	区民サービス向上事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,479	0	0	0	0	9,479
令和7年度	2,580	0	0	0	0	2,580
増▲減	6,899	0	0	0	0	6,899

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	3,354	2,214	9,479	9,479	9,479
	市債＋一般財源	3,354	2,214	9,479	9,479	9,479
決 算	事業費	3,624	2,334			
	市債＋一般財源	3,624	2,334			

事業概要 (アクティビティ)		区民、来庁者に対する対応及びおもてなしの向上に向けて、改善を図ります。具体的には職員向けの人材育成・人権啓発研修、区庁舎等の環境整備等を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
職員向け研修の実施回数	単位	目標	50	50	50	50	50	50	50
	回	実績	51	52					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市市民意識調査「満足している公共サービス：身近な住民窓口サービス」	単位	目標	16.5	17	17.5	18	18.5	18.5	18.5
	%	実績	16.5						
事業目的		研修を通じた職員のスキルアップや人権意識の向上、区庁舎等の環境整備、窓口・電話の混雑対策など、ソフト・ハード両面からの取り組みにより、区民サービスの満足度を向上させます。							
背景・課題		区民の皆様にも最も身近な行政機関として、職員の人材育成や区庁舎等の環境整備、窓口・電話の混雑対策など区民サービスの向上を継続して推進していく必要があります。また、地方公共団体、市民・事業者などの社会全体で人権尊重の取組を推進していくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		・横浜市役所窓口サービス標準 ・横浜市職員人権啓発研修推進要綱							
根拠・データ等									
事業スケジュール		1 人材育成・人権啓発推進事業 ・平成2年度：「人権啓発研修の推進について」助役依命通達、「横浜市職員人権啓発研修推進要綱」制定 ・平成20年度：CS・ES向上（人材育成推進）事業開始 2 誰もが利用しやすい区庁舎等の環境整備 ・平成20年度：事業開始 3 戸籍課窓口の混雑対策 ・平成24年度：事業開始 4 保険年金課電話の混雑対策 ・令和4年度：事業開始 5 税務に関する電子申請推進 ・令和5年度：事業開始							
事業開始年度		平成20年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	人材育成・人権啓発推進事業	836	376	460	細事業統合による増
	2	誰もが利用しやすい区庁舎等の環境整備	5,983	0	5,983	事業統合による増
	3	戸籍課窓口の混雑対策	860	870	▲10	委託日数減による減

細事業(事業内訳)	4	保険年金課電話の混雑対策	1,400	300	1,100	事業手法の変更による増
	5	税務に関する電子申請推進	400	0	400	他事業からの移行による増
	6	C S ・ E S 向上研修等	0	1,034	▲1,034	局予算への移行及び細事業統合による減
	細事業合計		9,479	2,580	6,899	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	宮崎 郁	松澤 直大	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	総務課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	18	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	02	施策群番号	90
事業名称	青葉区防災の街づくり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,842	0	0	0	0	9,842
令和7年度	8,295	0	0	0	0	8,295
増▲減	1,547	0	0	0	0	1,547

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	8,433	8,282
	市債＋一般財源	8,433	8,282
決 算	事業費	8,138	7,371
	市債＋一般財源	8,138	7,371

令和9年度	令和10年度	令和11年度
9,842	9,842	9,842
9,842	9,842	9,842

事業概要 (アクティビティ)		区防災計画に基づき、「災害時の防災協定」、「医療救護等の対策」、「災害に強い人づくり」、「避難者対策」、「災害時のペット対策」に重点をおき、地域防災力の向上を目指します。あわせて、「減災」及び「自助・共助」の考え方を区民に周知します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域防災拠点訓練実施数	単位	目標	41	41	41	41	41	41	41
	回	実績	41	41					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
青葉区民意識調査において震災時の避難行動を把握している人の割合	単位	目標	50	50	50	50	50	55	55
	%	実績	29.7	29.7					
事業目的		近年全国各地で発生している地震や風水害等の災害に備え、地域防災力の向上を図るため、防災関係機関や地域団体等との連携により災害に強いまちづくりを推進します。 また、区民一人ひとりが「自助・共助」の意識を高め、実際の避難行動につなげられるよう、平時より減災への取組を推進するとともに、各種訓練等を通じて区本部における災害時の機能及び対応力を強化します。							
背景・課題		・近年激甚化する風水害やいつ起きるか分からない大地震等に備え、防災関係機関や地域団体等との連携強化により区民の避難生活のサポートや区本部の円滑な運営に向けて取り組みを進める必要性があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市防災計画・青葉区防災計画							
根拠・データ等		・青葉区地域防災拠点数：41拠点（都筑区荏田小学校含む） ・青葉区地域定点診療拠点数：12拠点 ・青葉区災害拠点病院数：1 ・青葉区災害時協力病院数：7 ・区内の犬の登録頭数：14,984頭（令和6年度末）							
事業スケジュール		平成7年度：事業開始 令和3年度：リモート型防災啓発事業実施 令和4年度：マイ・タイムライン作成講座実施、ペットの一時飼育場所開設支援キット4拠点へ貸与 令和5年度：ペットの一時飼育場所開設支援キット17拠点へ貸与 令和6年度：マイ・タイムライン作成講座を拡充、ペットの一時飼育場所開設支援キット19拠点へ貸与 令和7年度：拠点用の乳児用物品購入、災害時のペット対策ノートを作成・配布 令和8年度：小中学生向け防災講座（地震編）の実施							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域防災拠点支援事業	4,219	2,040	2,179	拠点備蓄品の配備等による増
	2	区災害対策本部運営事業	2,240	3,220	▲980	本部用物品の見直し、緊急時情報システム受信専用回線廃止による減
	3	防災啓発事業	2,410	2,000	410	防災講座用教材の作成、啓発物品の購入による増
	4	災害時医療体制整備事業	406	411	▲5	会議開催方法の変更による減
	5	災害時のペット対策事業	567	624	▲57	一時飼育場所物品購入済による減
	細事業合計		9,842	8,295	1,547	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長 宮崎 郁	係長 亀谷 史織			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	あおば地域サポート事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,760	0	0	0	0	1,760
令和7年度	2,055	0	0	0	0	2,055
増▲減	▲295	0	0	0	0	▲295

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,470	2,565	1,500	1,500	1,500
	市債＋一般財源	4,470	2,565			
決 算	事業費	632	1,119	1,500	1,500	1,500
	市債＋一般財源	632	1,119			

事業概要 (アクティビティ)		地域における人材の発掘・育成及び地域協働の支援を目的とした「地域課題解決応援事業」、地域活動のスタートを支援する「あおばスタート補助金」、中間支援施設の力量アップと連携強化を図る「区民利用施設交流会」を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域課題解決応援講座の延べ参加者数	単位	目標	—	—	75	80	80	80	80
	人	実績	—	—					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域課題解決応援講座で活動のヒントを得た受講者の割合（アンケート）	単位	目標	—	—	60	70	70	80	80
	パーセント	実績	—	—					
事業目的		人や団体同士がつながりを持ち、地域全体で支え合いながら誰もが生き生きと活躍できる社会の実現のため、持続可能な地域活動や地域協働を支援します。まずは、区民の皆さんが自分たちの地域に関心を持ち、主体的・継続的に地域活動に参加できるようなきっかけづくりを行うことで、「市民主体の地域運営」を実現し、誰もが安心して住み続けられるまちづくりを目指します。							
背景・課題		社会構造の変化や住民ニーズの多様化・複雑化を背景に、自治会・町内会の加入率の低下や担い手の高齢化、地域住民同士のつながりの希薄化が懸念されています。青葉区は約50年前に住宅地として開発されましたが、現在、世代交代の時期を迎えつつあります。地域行事の衰退や自治会の解散なども散見され始めており、多忙な現代社会においても区民が無理なく参加できる、持続可能な地域運営のためには、区民や団体への支援を継続していくことが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		あおばスタート補助金交付要綱、地域支援業務に係るガイドライン「目指す地域像」（市民局）							
根拠・データ等		「参加者として参加している地域活動」無回答：74.4%（令和7年度青葉区民意識調査） 「運営スタッフとして参加している地域活動」無回答93.2%（令和7年度青葉区民意識調査） 「自治会町内会加入率」青葉区 67.5%（令和6年4月1日時点）（68.0%（令和5年度）、69.0%（令和4年度））							
事業スケジュール		4月 あおばスタート補助金 募集開始 8月 地域の課題解決応援講座「あおばちえのわ」第1弾実施 9月 区民利用施設交流会 実施 10月 地域の課題解決応援講座「あおばちえのわ」第2弾実施 12月 地域の課題解決応援講座「あおばちえのわ」第3弾実施 2月 地域の課題解決応援講座「あおばちえのわ」第4弾実施							
事業開始年度		平成18年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	地域課題解決応援事業	700	690	10	物価高騰による増
	2	あおばスタート補助金	1,000	1,205	▲205	事業実績に合わせた減
	3	区民利用施設交流会	60	60	0	
	4	青葉みらいづくり大学校	0	100	▲100	事業終了による減

	細事業合計	1,760	2,055	▲295	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 松本 美穂	係長 入間田 浩子		



# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課				新規拡充	■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	5	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	データ活用推進事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,318	0	0	0	0	3,318
令和7年度	8,139	0	0	0	0	8,139
増▲減	▲4,821	0	0	0	0	▲4,821

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,111	2,529	318	5,818	318
	市債＋一般財源	1,111	2,529	318	5,818	318
決 算	事業費	862	2,225			
	市債＋一般財源	862	2,225			

事業概要 (アクティビティ)		区の実情を把握するために、社会資源や区民意識、ニーズ等を把握するための調査等を実施し、調査結果を公表します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
調査結果発表数	単位	目標	－	－	－	2	1	2	1
	件	実績	1	1					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「青葉区に住み続けたい・どちらかといえば住み続けたい」と回答した人の割合 (区民意識調査)	単位	目標	－	－	80.7	－	－	85	－
	%	実績	72	72					
事業目的		区民の意識やニーズ等を把握するための調査等を実施することで、ニーズに沿った区政の運営につなげます。また、調査結果を分かりやすく公表することで、青葉区に対する理解をより深め、青葉区運営方針の「住み続けたい・住みたいまち」を実現することを目的とします。							
背景・課題		区民意識調査（令和7年度）では、暮らしやすい、区に愛着や誇りを感じている、住み続けたい という回答が8割を占めた一方で、横浜市将来人口推計（令和6年3月発表）では、青葉区も人口減少の局面を迎えており、令和10年には横浜市全体の高齢化率を上回るとされています。さらに令和4年以降の人口動態は社会減となっています。 また、横浜DX戦略の施策では、「データを重視した政策形成」を掲げ、エビデンスに基づいた取組の実施、データを用いた事業の効果検証と改善などが全庁的に行われることを目指す必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		区における総合行政の推進に関する規則、横浜市官民データ活用推進基本条例、横浜DX戦略 アクション編							
根拠・データ等		・横浜市将来人口推計（基準時点：2020年） 2028年に青葉区の高齢化率は27.1％、市の高齢化率は26.8％となり、青葉区の高齢化率が市を上回る。 2040年の青葉区の総人口は約28万人（2020年比約10％減）、高齢化率は約37.9％（同比約15％増） ・横浜DX戦略 アクション編 データ活用分野における推進アクション データを重視した政策形成の推進							
事業スケジュール		地域資源調査：～7月 調査発注 ～3月 調査結果まとめ データ見る青葉区の発信：～3月 ホームページ公表  (事業経過) ・データで見る青葉区の発信：平成6年度開始 ・区民意識調査：3年に一度実施（最新：令和7年度実施）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
1	地域資源調査	3,000	0	3,000	調査を実施するため
2	データで見る青葉区の発信	318	318	0	
3	区民意識調査	0	5,500	▲5,500	令和8年度は実施しないため（3年に1回実施）
4	【削除】横浜市都市計画マスタープラン青葉区プランの	0	2,000	▲2,000	改定作業に入ることによる減
5	【削除】青葉区まちのルールづくり連絡会	0	5	▲5	事業計画書・細事業の再編成による減

細事業(事業内訳)	6	【削除】 あおば街づくり連絡協議会等	0	6	▲6	事業計画書・細事業の再編成による減
	7	【削除】 データ活用・デジタル化の推進	0	100	▲100	事業計画書・細事業の再編成による減
	8	【削除】 税務に関する電子申請推進	0	210	▲210	事業計画書・細事業の再編成による減
	細事業合計		3,318	8,139	▲4,821	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岩田 純子	柴田 勇気	

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	3	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90
事業名称	メディアによる広報事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	5,267	0	0	0	0	5,267
令和7年度	5,267	0	0	0	0	5,267
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,261	5,261	5,267	5,267	5,267
	市債＋一般財源	5,261	5,261	5,267	5,267	5,267
決 算	事業費	5,249	5,217			
	市債＋一般財源	5,249	5,217			

事業概要 (アクティビティ)		地域メディアであるコミュニティFM及びCATVで広報番組を制作・放送し、区政情報及び地域情報等の提供を行います。 また、アプリのプッシュ通知を活用し、区政情報及び防災情報等を提供します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
あおバリューTV・あおバリューRadioの放送回数	単位	目標	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	回	実績	1,190	1,198					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
YouTube再生回数	単位	目標	6,000	5,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	回	実績	4,721	3,940					
事業目的		地域のCATV網やコミュニティFM放送網、市公式YouTubeチャンネルを活用して、青葉区の魅力を広く発信することにより、区民の理解と愛着を深め、区内外からの集客・居住促進を図ります。 また、アプリのお知らせ通知機能を活用し、災害時等に素早く正確な情報発信を行うなど、区民の皆様のニーズに合わせた多様な情報収集手段を提供します。							
背景・課題		CATVやコミュニティFM放送は、既存マスメディアでカバーできていない地域に密着した情報を発信できるメディアとして有効に活用されています。青葉区民意識調査において、青葉区に愛着や誇りがある・青葉区に住みつづけたいと回答した人の割合は約8割でしたが、引き続きシンビックプライドの醸成及び居住促進に向けた広報を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		都市型CATV活用実験事業方針、東京急行電鉄株式会社主体によるコミュニティFM放送局開設に対する対応について							
根拠・データ等		【青葉区民意識調査】 ・区内の様々な情報を収集する方法としてあおバリューTV・あおバリューRadioから得ていると回答した割合 ＜実績＞令和7年度：0.89%、令和4年度：0.49%  ・青葉区に愛着や誇りがあると回答した人の割合 ＜実績＞令和7年度：82.7%、令和4年度：79.6%  ・青葉区に住みつづけたいと回答した人の割合 ＜実績＞令和7年度：80.7%、令和4年度：72.0%							
事業スケジュール		4月、7月、10月、3月：区広報テレビ番組「あおバリューTV」新テーマ放送開始 通年：区広報ラジオ番組「あおバリューRadio」の放送、FM++を活用した情報発信							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	FMによる行政情報等の提供	2,403	2,403	0	
	2	CATVでの行政情報番組放映等	2,652	2,652	0	
	3	FM++(アプリ)を活用した情報発信	212	212	0	
	細事業合計		5,267	5,267	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	岩田 純子	三根 友香

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	4	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	99	施策群番号	90	
事業名称	広報・広聴事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,448	0	0	40	0	4,408
令和7年度	1,985	0	0	81	0	1,904
増▲減	2,463	0	0	▲41	0	2,504

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,683	2,768	4,448	4,448	4,448
	市債＋一般財源	2,405	2,547	4,408	4,408	4,408
決 算	事業費	2,725	2,771			
	市債＋一般財源	2,608	2,731			

事業概要 (アクティビティ)		青葉区に「住みつけたい、住みたい」と感じていただけるよう、各種媒体で区内外に青葉区の魅力や区政情報を発信します。青葉区ガイドマップの作成などを通じ、転入者等へ区民生活に必要な区政情報を提供するとともに、区民の青葉区への愛着を醸成するためマスコットキャラクター「なしかちゃん」を活用し、広報します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
転入者向け情報のWEBページの閲覧数	単位	目標	2,000	2,700	2,700	2,700	2,800	2,900	3,000
	回	実績	1,623	2,280					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「青葉区に住みつけたい・どちらかといえば住み続けたい」と回答した人の割合(区民意識調査)	単位	目標	—	—	80.7	—	—	85.0	—
	%	実績	72.0	72.0					
事業目的		あらゆる世代に区政情報や地域情報を発信し、区民の方が必要なときに必要な情報を取得できることで、住みやすいまちづくりに寄与します。あわせて、区の魅力を発信することで区への愛着を醸成し、「住みつけたい・住みたいまち 青葉」を実現します。							
背景・課題		青葉区の人口は、神奈川県内や東京都からの転入超過による社会増が続いていましたが、令和4年から減少に転じ、将来人口推計においても、減少傾向が続くと予想されています。 また、高齢化率も令和10年には市全体を上回るとされており、街の活力を維持するためには、子育て世代を中心とした多世代の居住促進を図ることが課題です。 現在、青葉区民意識調査において、青葉区に住みつけたいと回答した人の割合は増加しましたが、引き続き居住促進・定着に向け区の魅力を発信していく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		【マスコットキャラクター】 青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」着ぐるみ貸出要綱、青葉区マスコットキャラクター「なしかちゃん」イラスト使用要綱							
根拠・データ等		■区民意識調査より ・青葉区に住みつけたいと回答した人の割合＜実績＞令和7年度：80.7%、令和4年度：72.0% ・青葉区に愛着や誇りがあると回答した人の割合 ＜実績＞令和7年度：82.7%、令和4年度：79.6% ■青葉区ウェブサイト 《ページビュー数》令和6年度：2,510,646件、令和5年度：2,072,163件 ■青葉区公式X 《フォロワー数》令和6年4月1日時点：5,288人、令和5年4月1日時点4,926人 《発信数（年間数）》令和6年度：179件、令和5年度：150件 ■青葉区LINE 《登録者数》令和6年4月1日時点：観光・イベントは40,874人、お知らせは38,983人 令和5年4月1日時点：観光・イベントは38,016人、お知らせは38,335人 《発信数（年間数）》令和6年度：65件、令和5年度67件 ■区の人口 令和7年4月1日時点：307,291人 令和6年4月1日時点：308,304人 令和5年4月1日時点：309,909人							
事業スケジュール		～9月：魅力発信の企画・検討 12月：キャラクターグッズ製作 3月：ガイドマップ発行、魅力発信を実施 通年：転入者向け情報提供事業 広報研修（年1回）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	ガイドマップ作成事業	1,090	980	110	印刷単価上昇による増
	2	転入者向け情報提供事業	974	72	902	広告掲載による増
	3	マスコットキャラクター活用事業	230	380	▲150	商標登録更新完了による減
	4	その他広報・広聴事業	654	553	101	委託料増加による増
	5	魅力発信プロモーション	1,500	0	1,500	新規事業のため
	細事業合計		4,448	1,985	2,463	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長			係長		
	岩田 純子			三根 友香		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課				新規拡充		■ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	10	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13		施策群番号	28
事業名称	脱炭素化促進事業					予算区分		自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,500	0	0	0	0	3,500
令和7年度	3,300	0	0	0	0	3,300
増▲減	200	0	0	0	0	200

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,500	1,800	3,500	2,000	2,000
	市債＋一般財源	1,500	1,800	3,500	2,000	2,000
決 算	事業費	1,140	1,558			
	市債＋一般財源	1,140	1,558			

事業概要 (アクティビティ)		住宅地での脱炭素化に向けて、環境性能の高い住宅の普及や「横浜市シェアサイクル事業」（道路局事業）の推進等、脱炭素の取組について幅広い世代に効果的に広報し、区民の行動変容を促します。また、区内市立小学校への環境出前授業を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
環境出前授業の実施校数	単位	目標	－	8（局事業として実施）	8	8	5	－	－
	校	実績	1	8					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
脱炭素化に向けた取組を積極的に取り組んでいる又はある程度取り組んでいると回答(区民意識調査)	単位	目標	－	－	55	－	－	60	－
	%	実績	49.8	49.8					
事業目的		ZEH等の環境性能の高い住宅の普及や広報、シェアサイクルの利用促進等を通じ、多くの区民の方が脱炭素化に取り組みやすい環境を整えます。 また、区民に脱炭素の取組を知る機会を提供するほか、環境出前授業を通じて、学校から家庭へと脱炭素社会の実現に向けた行動変容の輪を広げていきます。							
背景・課題		横浜市では、「Zero Carbon Yokohama」を掲げ、2050年までの脱炭素化の実現のため取り組んでいます。住宅地での脱炭素化が課題となっています。青葉区は起伏が多く、自動車による移動が多く選択されおり、移動における脱炭素化がより一層求められています。そのため、鉄道駅から自宅までの身近な移動においても、自転車や徒歩などCO2排出量の少ない移動手段が選択されるように区民の方の行動変容を促していく必要があります。 また、R7区民意識調査で脱炭素の取組で今後取り組んでみたいことについて調査したところ、「蓄電池・畜エネ給湯器の導入」や「太陽光パネルの設置」、「省エネ性能の高い住宅に居住する」と回答した方の割合が高く、環境性能の高い住宅への関心が高まっています。 さらに、同調査で脱炭素の取組を行っていない理由を調査したところ、「どのような基準で選択し、取り組みればよいか情報が不足しているから」、「日常生活の中で常に意識して行動するのが難しいから」と回答した方の割合が高く、日常的に行える取組等の情報が求められています。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市地球温暖化対策実行計画、横浜市脱炭素社会の推進に関する条例							
根拠・データ等		・横浜市の温室効果ガス排出削減目標 2030年度 2013年度比50%削減（1,079万トンCO2） 2050年 温室効果ガス排出実質ゼロ  ・交通手段分担率 青葉区では、25%が自動車を利用（平成30年 東京都市圏パーソントリップ調査・平日データ）  ・青葉区区民意識調査（令和7年度実施） 脱炭素の取組を行っていない理由 「どのような基準で選択し、取り組みればよいか情報が不足しているから」と回答した方の割合：65.8% 「日常生活の中で常に意識して行動するのが難しいから」と回答した方の割合：27.0%							
事業スケジュール		・移動における脱炭素化促進キャンペーン：令和5年から実施。 シェアサイクル等に関するイベントを9月実施予定。 ・脱炭素化に向けた普及啓発：令和4年度から実施。区民まつり、あおばを食べる収穫祭等の環境イベントにあわせて実施予定 ・環境出前授業：令和5年度から実施。各学校と調整の上、実施計画を立て、計画に従って4月以降に実施							
事業開始年度		令和5年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	移動における脱炭素化促進キャンペーン	500	1,300	▲800	イベント数減少による減
	2	脱炭素化に向けた普及啓発	1,500	500	1,000	実施内容の拡充による増
	3	環境出前授業	1,500	1,500	0	

	細事業合計	3,500	3,300	200	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 岩田 純子	係長 柴田 勇気			

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	区政推進課				新規拡充		■ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	8
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	12	施策群番号	27
事業名称	青葉魅力向上事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	6,090	0	0	0	0	6,090
令和7年度	1,650	0	0	0	0	1,650
増▲減	4,440	0	0	0	0	4,440

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	0	0	3,732	3,190	2,532
	市債＋一般財源	0	0	3,732	3,190	2,532
決 算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	青葉区の魅力をさらに発展させるとともに、持続可能なまちづくりを進めます。 都市農業や豊かな緑地を生かした取組や、市内最多となる6つの大学と連携した取組などを通じて青葉区の魅力を高め、発信するとともに、都市計画マスタープランにおける区プランの策定年度であることから、計画の策定を進めます。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
魅力発信SNS（あおはGREEN DAY）のフォロー数	単位	目標	－	－	1,000	1,200	1,400	1,600
	人	実績	－	570				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「青葉区に住みたい・どちらかといえば住みたい」と回答した人の割合（区民意識調査）	単位	目標	－	80.7	－	－	85	－
	%	実績	72	72				
事業目的	都市農業や豊かな緑地、市内最多の大学数などの青葉区の特徴を生かし、魅力を高め、発信することで、区民の方にまちへの愛着をさらに感じていただくとともに、区外の方にとっても魅力的で選ばれるまちづくりを進め、青葉区運営方針の「住みつけたい・住みたいまち」を実現することを目的とします。							
背景・課題	青葉区は、計画的に整備された美しい街並みや豊かな自然に恵まれ、地域活動をはじめ、さまざまな活動が活発に行われている魅力にあふれたまちです。区民意識調査（令和7年度）では、「暮らしやすい」、「区に愛着や誇りを感じている」、「住みつけたい」とした回答が8割を占めた一方で、横浜市将来人口推計（令和6年3月発表）では、青葉区も人口減少の局面を迎えており、令和10年には横浜市全体の高齢化率を上回るとされています。さらに令和4年以降の人口動態は社会減となっています。 今後青葉区が活力を維持していくためには、区民の方に暮らしやすさや、まちへの愛着をさらに感じていただくとともに、区外の方にとっても魅力的で選ばれるまちづくりを進めていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	横浜市の都市農業における地産地消の推進等に関する条例、6大学と横浜市青葉区との連携・協定に関する基本協定、地域まちづくり推進条例、都市計画法、都市計画マスタープラン（全市プラン）							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>横浜市将来人口推計（基準時点：2020年）</li> <li>2028年に青葉区の高齢化率は27.1%、市の高齢化率は26.8%となり、青葉区の高齢化率が市を上回る。</li> <li>2040年の青葉区の総人口は約28万人（2020年比約10%減）、高齢化率は約37.9%（同比約15%増）</li> <li>青葉区区民意識調査</li> <li>青葉区に住みつけたいと回答した人の割合は低下傾向にあったが、令和7年度調査では上昇80.7%（令和7年度）、72%（令和4年度）、81.3%（令和元年度）、84.3%（平成28年度）、85.2%（平成26年度）</li> <li>「農林業センサス」（令和2年）</li> <li>農家数：市内2位、田の経営耕地面積：市内1位</li> <li>「横浜の緑に関する市民意識調査」（令和4年）</li> <li>①横浜ではどのような農が展開されたら良いかという問に対して、「身近に横浜産農畜産物を買える場や機会があること」が最も多い（60.9%）</li> <li>②横浜市に取り組んでほしい緑や花に関わる取組として、「市民農園や直売所など、市民が農を身近に感じられる場の創出」が2番目に多い（49.4%）</li> <li>大学・都市パートナーシップ協議会 区別参加大学数（市内）（令和7年4月現在）</li> <li>1位：青葉区5大学（國學院大学、星槎大学、桐蔭横浜大学、日本体育大学、横浜美術大学 ※玉川大学は市外扱い）</li> </ul>							
事業スケジュール	6月 青葉6大学連携代表者会議の開催 12月 6大学連携事業（スボGOMI大会）の開催、あおは街づくり連絡協議会 2月 青葉区まちのルールづくり連絡会の開催 3月 都市計画マスタープラン・区プラン案作成、市が尾駅周辺サイン設置 通年 農業者との意見交換、地産地消マルシェの開催 （市が尾駅周辺サイン設置の経過） ・平成30年度に全22基の設置を計画し、平成30年度～平成31年度で21基改修・設置完了。 ・道路修繕により設置できなかった残りの1基を設置することで事業完了。							
事業開始年度	令和8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
1	横浜市都市計画マスタープラン青葉区プランの改定	2,000	0	2,000	改訂作業に入るため
2	農あるまちづくり推進事業	1,650	1,000	650	細事業統合による増
3	青葉6大学連携事業	905	0	905	細事業統合による増



細事業(事業内訳)	4	まちづくり関係会議事業	35	0	35	細事業の統合、実費の予算化による増
	5	市が尾駅周辺サイン整備事業	1,500	0	1,500	工事可能となったことによる増
	6	【削除】農を身近に感じる事業	0	100	▲100	細事業統合による減
	7	【削除】あおば地産地消推進事業	0	550	▲550	細事業統合による減
	細事業合計		6,090	1,650	4,440	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	岩田 純子	柴田 勇気	

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	19	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	交通安全対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,591	0	0	0	0	4,591
令和7年度	4,595	0	0	0	0	4,595
増▲減	▲4	0	0	0	0	▲4

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	5,913	5,860	4,591	4,591	4,591
	市債＋一般財源	5,913	5,860	4,591	4,591	4,591
決 算	事業費	5,004	5,129			
	市債＋一般財源	5,004	5,129			

事業概要 (アクティビティ)	区内の交通事故を減少させるため、児童等を対象とした交通安全教育、スクール・ゾーン対策、各季の交通安全キャンペーンを通じて交通安全の啓発を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
スクールゾーン路面 標示 施工件数	単位	目標	60	60	40	40	35	35
	件数	実績	54	40				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区内交通事故発生件 数	単位	目標	600	600	600	500	500	500
	件数	実績	600	561				
事業目的	青葉区民への交通安全啓発活動を実施し、安心安全なまちづくりを目指します。							
背景・課題	区内での交通事故は、信号のない横断歩道の事故が多い傾向にあります。各種イベントを通じた広報や児童の登下校時の安全を守るため、通学路の危険箇所の点検等を行う各小学校協議会への活動支援の継続が必要です。また、自転車の安全利用に関する道路交通法の改正が行われるため、より一層の自転車ルールの周知徹底が必要です。							
根拠法令・方針決裁等	スクール・ゾーン推進組織助成金交付要綱							
根拠・データ等	青葉区内交通人身事故発生件数及び死傷者数（令和6年） 事故件数：561件（前年比 39件減） 負傷者数：666人（前年比41人減） 死者数：1人（前年比1人増） 自転車事故件数：103件（前年比17件減）							
事業スケジュール	4月末 スクールゾーン推進組織助成金申請受付、5月～：交付 7月 区内公立小・中学校児童への交通安全啓発リーフレット作成・配布 通年 交通安全キャンペーン等での啓発（7月：夏の交通安全キャンペーン実施） 8月～ 路面標示等の新設・補修箇所現地調査、10月～翌年3月：施工期間 7～9月 交通安全ポスターコンクール作品募集、10月：審査、12月：表彰式 2～3月 交通安全対策協議会総会・幹事会・功労者表彰							
事業開始年度	平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	青少年交通安全教育推進事業	4,236	955	3,281	事業性質を整理して細事業を統合したこと及び路面標示施工単価を見直したことによる増
	2	スクール・ゾーン対策協議会	0	3,285	▲3,285	事業の性質を整理し、青少年交通安全教育推進事業に統合したことによる減
	3	青葉区交通安全対策協議会	355	355	0	
	細事業合計		4,591	4,595	▲4	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 美穂	小森 ゆき子

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	区民活動支援センター事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,423	0	0	0	0	3,423
令和7年度	3,511	0	0	0	0	3,511
増▲減	▲88	0	0	0	0	▲88

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,389	3,629	3,173	3,173	3,173
	市債＋一般財源	4,389	3,629	3,173	3,173	3,173
決 算	事業費	3,802	3,495			
	市債＋一般財源	3,802	3,495			

事業概要 (アクティビティ)	相談・コーディネート業務をはじめ、市民活動支援講座や生涯学習講座、交流会、地域活動の担い手となる人材育成講座等を開催し、市民活動・生涯学習の総合的支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
まち活パートナーズの コーディネート依頼件数	単位	目標	—	—	60	62	64	65
	件	実績	58	51				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
まち活パートナーズの コーディネート成立割合	単位	目標	—	—	92	93	94	95
	%	実績	84	92				
事業目的	区民の自主的な市民活動・生涯学習の総合的支援を通じて、地域のつながりづくりを推進し、地域の様々な主体がつながり、連携協働した活動に取り組めるような環境づくりを目指します。							
背景・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の急速な少子高齢化・人口減少に向けて、横浜市市民協働推進センターや各区の市民活動支援センター、地域ケアプラザ等と連携した中間支援組織としてのコーディネート力とネットワークの強化が課題とされております。</li> <li>地域活動の担い手が不足している中で、身近な地域での参加・交流の機会を設け、活動参加のきっかけづくりを支援することが求められています。</li> </ul>							
根拠法令・方針針裁等	横浜市市民活動推進条例、生涯学習振興法、横浜市生涯学習基本構想、青葉区区民活動支援センター要綱、青葉区区民活動支援センター事務取扱要領、区民交流センターまつり補助金交付要綱、青葉区区民企画運営講座補助金要綱							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>各事業の参加者数、アンケート</li> <li>市民活動・生涯学習支援センター相談統計月報、市民活動・生涯学習支援センター設備・機材等利用件数統計月報</li> <li>「現在、参加者として地域活動に参加している人の割合」：無回答74.4%（令和7年度青葉区区民意識調査）</li> </ul> <p>&lt;参考（令和6年度）&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>区民活動支援センター事業参加人数：延べ3,075人</li> <li>地域デビュー応援事業参加人数：延べ338人</li> </ul>							
事業スケジュール	<p>&lt;区民活動支援センター事業&gt;</p> <p>通年：相談・コーディネート・情報紙発行</p> <p>通年：活動団体・まち活パートナーズ登録</p> <p>通年：横浜地域活動・ボランティア情報サイト「よこむすび」による情報発信</p> <p>年7回程度：まち活カフェ</p> <p>年1回：まち活フォーラム（交流会）</p> <p>年2回：市民活動支援講座</p> <p>年4回程度：スマホ相談会</p> <p>8月：区民交流センター移転予定</p> <p>11月：区民活動支援センターde区民まつり、区民交流センターまつり</p> <p>&lt;地域デビュー応援事業&gt;</p> <p>9～10月：地域デビュー応援講座（1回・連続講座）</p> <p>11～12月：フォローアップ講座（1回）</p> <p>年5回程度：区民企画運営講座（5団体）</p>							
事業開始年度	平成16年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	2,533	3,511	▲978	細事業「地域デビュー応援事業」への事業分割及び実績による減
	2	890	0	890	細事業「区民活動支援センター事業」からの事業分割による増

	細事業合計	3,423	3,511	▲88	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。		課長 松本 美穂	係長 川崎 聖子		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	6	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	11	施策群番号	25
事業名称	商店街活性化・中小企業振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,650	0	0	0	0	1,650
令和7年度	1,445	0	0	0	0	1,445
増▲減	205	0	0	0	0	205

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,045	2,045	1,945	1,945	1,945
	市債＋一般財源	2,045	2,045	1,945	1,945	1,945
決 算	事業費	2,016	1,718			
	市債＋一般財源	2,016	2,045			

事業概要 (アクティビティ)		1 各商店会が地域と連携して実施する集客イベント等を支援するとともに、区内商店街の利用及び店舗の加入促進のためにPRを行います。 2 地域団体や企業と連携しながら、区内企業を育成するため起業支援イベントを行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
起業支援イベント修了者数	単位	目標	20	20	35	35	40	40	45
	人	実績	33	24					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
起業支援イベント修了者の内、起業につながった人数(累積)	単位	目標	5	10	15	20	20	25	25
	人	実績	9	14					
事業目的		区商連と連携して商店街の活性化を図り、商店街及び中小企業と地域のふれあい・つながりづくりを促進することで、「住みつづけたい・住みたいまち」の維持に寄与します。							
背景・課題		・魅力的な個人商店が多いという特徴がある一方で、商店会加盟店は減少傾向にあることから、商店街の魅力発信を行う必要があります。 ・将来にわたって青葉区が魅力的な街であり続けるために、青葉区における起業を支援し、活発な経済活動が行われる環境を維持するとともに、区内における働く場の創出を図る必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市商店街の活性化に関する条例、青葉区商店街活性化連携事業補助金交付要綱、横浜市青葉区商店街活性化イベント助成事業補助金交付要綱、横浜市中企業振興基本条例							
根拠・データ等		【区商連加盟商店会数及び加盟店舗数】 令和5年度 15商店会、701店舗 令和6年度 15商店会、690店舗 令和7年度 15商店会、688店舗							
事業スケジュール		5月 商店街への補助金等の案内 6月～3月 青葉区商店街活性化連携事業補助金の交付及び精算 1月～3月 起業支援イベントの実施 随時 商店街からの相談対応 秋頃～ 商店街新規加入促進に向けた調査・企画実施							
事業開始年度		平成19年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	商店街活性化事業	600	395	205	商店街活性化に向けた新規事業実施のため
	2	中小企業振興事業	1,050	1,050	0	
	細事業合計		1,650	1,445	205	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 美穂	小森 ゆき子

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	21	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	22
事業名称	地域スポーツ振興事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,400	0	0	0	0	4,400
令和7年度	4,100	0	0	0	0	4,100
増▲減	300	0	0	0	0	300

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	3,000	4,200
	市債＋一般財源	3,000	4,200
決 算	事業費	3,987	3,892
	市債＋一般財源	3,987	3,892

令和9年度	令和10年度	令和11年度
4,400	4,400	4,400
4,400	4,400	4,400

事業概要 (アクティビティ)		区民が主体となって運営するスポーツ振興団体の支援や、スポーツ振興イベントの運営支援等を行います。スポーツ振興において行政と共に重要な役割を担う区スポーツ協会は、地域住民にスポーツに親しむ機会を継続して提供するために不可欠な存在であり、側面的支援を継続し、各種目団体で新たな担い手を発掘・育成していける土台づくりを目指します。また、区民参加型スポーツイベント（区民マラソン大会やトップスポーツチーム連携事業等）の開催支援を行い、地域におけるスポーツ振興を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区が主催するスポーツ観戦イベント等に参加した人数	単位	目標	360	360	600	600	750	750	900
	人	実績	200	500					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
横浜市民スポーツ意識調査で運動・スポーツが好きではないと答えた青葉区民の割合	単位	目標	30	30	27	27	24	24	21
	%	実績	36.5	28.1					
事業目的		「第3期横浜市スポーツ推進計画」に掲げられた、誰もがスポーツを楽しみ、喜びを感じながら、「する」「みる」「ささえる」の実現に向け、区民が身近な地域で気軽にスポーツに親しむ機会の提供や、スポーツ文化に触れることができる環境づくりを進めます。それにより、区民一人一人が心身ともに健全で活力のある生活を送り、共生社会の実現と、地域の活性化を図ります。							
背景・課題		区スポーツ協会については、自立した運営を行っていますが、各種目団体内の活動のみにとどまらず、より広く地域と連携した活動が行えるよう、引き続き支援・助言する必要があります。スポーツイベントについては、時勢の状況に応じた安全・安心な大会開催はもとより、地域団体や関係機関との協力体制をより強固なものとし、区全体が盛り上がるような工夫を凝らす必要があります。また、実施回数を重ねることで積み上がった経験やノウハウを基に、今後の大会のあり方や運営方法について検討を行っていく必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		スポーツ基本法、青葉区スポーツ協会補助金交付要綱、青葉区スポーツ協会会則、青葉区民マラソン補助金交付要綱、横浜市スポーツ推進計画							
根拠・データ等		区スポーツ協会加盟団体数 ＜実績推移＞3年度17団体、4年度17団体、5年度17団体、6年度17団体、7年度16団体（見込み） 区民マラソン出走人数 ＜実績推移＞3年度844人、4年度965人、5年度955人、6年度971人、7年度1000人（見込み）							
事業スケジュール		通年 区スポーツ協会支援 通年 トップスポーツチーム連携事業 7月 マラソン参加者募集 11月 区民マラソン大会開催							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	区民マラソン大会	3,700	3,200	500	物価高騰及び人件費上昇による増
	2	トップスポーツチーム連携事業	200	400	▲200	積算の見直しによる減
	3	スポーツ協会補助金	500	500	0	

	細事業合計	4,400	4,100	300	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長 松本 美穂	係長 豊倉 麗子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	14
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	01	施策群番号	01
事業名称	地域防犯支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,721	0	0	0	0	1,721
令和7年度	1,599	0	0	0	0	1,599
増▲減	122	0	0	0	0	122

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	1,062	1,516	1,721	1,721	1,721
	市債＋一般財源	1,062	1,516	1,721	1,721	1,721
決 算	事業費	623	1,245			
	市債＋一般財源	623	1,245			

事業概要 (アクティビティ)		防犯グッズの貸与による、地域の自主的な防犯活動団体への支援にあわせ、警察との連携による高齢者を対象とした特殊詐欺対策や広報を活用した啓発等により、区民の皆様の防犯に対する意識向上を図り、安全で安心なまちづくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
防犯グッズの貸与団体数	単位	目標	50	50	70	75	75	80	80
	団体	実績	44	67					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
住環境で「治安の良さ」を良いと答えた人の割合（区民意識調査より）	単位	目標	60	60	80	80	80	90	90
	%	実績	56.5	56.5					
事業目的		安全で安心なまちづくりを実現するために、地域の自主的な防犯活動の拡大・活性化と、区民の皆様一人ひとりの防犯意識の向上を目指します。							
背景・課題		昨年度、区内において凶悪な強盗殺人事件が発生しました。また、窃盗や特殊詐欺といった犯罪も引き続き発生しており、特に自転車盗の件数は高い水準となっています。 さらに、「令和7年度青葉区区民意識調査」では、住環境にとって特に重要だと思うことについて、「治安の良さ」と答えた人の割合は39.6%（21項目中1番目に高い割合）であり、「住みつけたい・住みたいまち 青葉」を実現するためには、安全で安心なまちづくりの推進が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		・ 青葉区における特殊詐欺対策機器貸与事業に関する協定書 ・ 青葉区特殊詐欺対策機器貸与事業実施要綱							
根拠・データ等		区内の自転車盗発生状況 ・ 令和5年：187件 ・ 令和6年：253件 ・ 令和7年：145件（8月末時点） 「令和4年度青葉区区民意識調査」 ・ 「あなたが青葉区に住むに当たって重視した点はどのようなことですか」の問いに、「治安の良さ」と答えた人の割合：45.3%（21項目中2番目に高い割合） ・ 「あなたにとって、将来の不安に感じる点はどのようなことですか」の問いに、「犯罪の増加・治安の悪化」と答えた人の割合：18.6%（18項目中7番目に高い割合）							
事業スケジュール		・ 地域の自主的な防犯活動団体に対する防犯グッズの貸与（通年） ・ 各地域の防犯パトロールへの参加（通年） ・ 警察と連携した特殊詐欺対策機器貸与事業の運営（通年） ・ 青葉区犯罪発生情報メール送信（通年） ・ 「広報よこはま青葉区版」による啓発（10月、12月） ・ 「あおバリューRadio」による啓発（10月又は12月） ・ 安全・安心まちづくり旬間出陣式（10月） ・ 警察及び防犯協会と連携した防犯キャンペーンの実施（10月）							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	自主的防犯活動支援事業	1,421	637	784	細事業を整理したことによる増
	2	区民の防犯意識向上のための啓発事業	300	962	▲662	細事業を整理したことによる減
	細事業合計		1,721	1,599	122	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 美穂	宗像 献



令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	13	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	自治会町内会支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,241	0	0	0	0	2,241
令和7年度	2,141	0	0	0	0	2,141
増▲減	100	0	0	0	0	100

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,038	2,141	2,241	2,241	2,241
	市債＋一般財源	2,038	2,141	2,241	2,241	2,241
決 算	事業費	2,261	1,956			
	市債＋一般財源	2,261	2,141			

事業概要 (アクティビティ)		自治会・町内会への情報提供の充実、自治会・町内会間の協力・連携の場の提供により、自治会・町内会を中心とする地域団体との連携を強化します。また、担い手の活動意欲の向上を目的として、自治会町内会長感謝会を実施します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自治会・町内会の加入に関する問い合わせ対応件数	単位	目標	300	300	300	320	320	330	330
	件	実績	270	273					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
自治会町内会加入率	単位	目標	69	68	68	69	69	70	70
	%	実績	68	67.5					
事業目的		自治会・町内会等の地域団体との連携を強化し、活動を支援することで、いつまでも愛着を持って住み続けられるまちづくりを進めます。							
背景・課題		地域の環境・防災・防犯等、様々な課題に取り組みながら地域づくりを行う自主的な団体として自治会・町内会の存続が必要不可欠ですが、自治会加入率は低下傾向にあります。そのため、自治会・町内会が円滑な運営を行うことができるよう、加入促進および活動支援を行う必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民協働条例							
根拠・データ等		【自治会町内会長永年在職者表彰対象者数】 令和元年度 14名 令和2年度 13名 令和3年度 8名 令和4年度 17名 令和5年度 14名 令和6年度 14名 令和7年度 14名（予定）							
事業スケジュール		毎月 区連会の開催による自治会町内会への情報提供（8月、12月を除く） 3月 自治会町内会長感謝会の実施							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	自治会・町内会連携促進事業	2,241	2,141	100	感謝会の施設変更による委託設営費の増
	細事業合計		2,241	2,141	100	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 美穂	小森 ゆき子

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	8	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	14	施策群番号	33
事業名称	花と緑があふれる街事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,742	0	0	0	0	1,742
令和7年度	1,712	0	0	0	0	1,712
増▲減	30	0	0	0	0	30

歳出		令和5年度	令和6年度
予 算	事業費	973	1,224
	市債＋一般財源	973	1,224
決 算	事業費	1,055	1,064
	市債＋一般財源	1,055	1,064

令和9年度	令和10年度	令和11年度
1,742	1,742	1,742
1,742	1,742	1,742

事業概要 (アクティビティ)		花苗等の配付や研修会等の開催により、地域の緑化ボランティア（あおば花と緑のサポーター）の活動支援を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑化ボランティアの 人数	単位	目標	55	55	55	60	60	65	65
	人	実績	51	51					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
緑化ボランティアの 活動箇所数	単位	目標	23	24	24	25	25	26	26
	箇所	実績	22	22					
事業目的		区内の活動拠点における緑化活動の定着化と一層の拡大を図ることを目的に、活動に対する支援に取り組みます。							
背景・課題		2017年開催の「全国都市緑化よこはまフェア」「フラワーネックレス青葉2017」を契機に、活動拠点における緑化活動が区内に広がりました。GREEN×EXPO 2027の開催が令和8年度末に控えている中、これらの広がりを一過性のものとしなないためには、緑化活動に対する支援が必要です。							
根拠法令・方針決裁等		あおば花と緑のサポーター規約							
根拠・データ等		1 緑化ボランティアへの支援（花苗等の配付団体数） 令和4年度：24団体、5年度：22団体、6年度：21団体、7年度：22団体 2 緑化ボランティア育成のための研修・交流会開催数 令和4年度：1回、5年度：1回、6年度：1回、7年度：1回							
事業スケジュール		花苗等の配付：6月、11月 活動グッズの配付：11月 研修会等の開催：3月							
事業開始年度		平成9年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	ボランティア支援事業	1,742	1,680	62	熱中症対策飲料と細事業統合による増
	2	ボランティア育成事業	0	32	▲32	細事業統合による減
細事業合計			1,742	1,712	30	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 美穂	宗像 献

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	20	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	10	施策群番号	23
事業名称	芸術文化振興事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	4,930	0	0	0	0	4,930
令和7年度	5,220	0	0	140	0	5,080
増▲減	▲290	0	0	▲140	0	▲150

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	6,033	6,543	4,930		4,930	4,930
	市債＋一般財源	6,033	5,143	4,930		4,930	4,930
決 算	事業費	5,744	5,838				
	市債＋一般財源	5,744	4,438				

事業概要 (アクティビティ)		区内で芸術文化活動を行う団体に補助金を交付し、協働して区民が創作・発表・観賞等ができる事業を展開します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
来場・参加者数	単位	目標	9,800	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500	12,500
	人	実績	11,160	11,958					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各イベントのアンケート調査で「良かった」「満足」と回答した人の割合	単位	目標	85	85	92	92	95	95	97
	%	実績	91	92					
事業目的		目的：区内で芸術文化活動を行う団体と協働して、創作・発表・観賞等ができる機会を提供することで、郷土愛の醸成及び区民の芸術文化振興を図ります。また、芸術文化活動への関心を高めるとともに活動団体の意欲を創出することで、健康の維持及び地域の活性化につなげていきます。さらに、区民一人ひとりが芸術文化に触れる機会を広く創出し、創造性と地域への愛着を育みます。  必要性：身近な場所で多様な文化活動の発表・観賞をする場合は、青葉区の歴史の継承及び芸術文化振興を図るために必要です。							
背景・課題		分区当初から区民が日頃の文化活動を発表し、また文化を通じた交流を進める場として、区民と協働で事業を実施してきましたが、一部事業では高齢化が進み、各種事業の担い手が不足している現状があります。							
根拠法令・方針決裁等		青葉区民芸術祭事業補助金交付要綱、あおば音楽ひろば事業補助金交付要綱、青葉区シニアコンサート補助金交付要綱、あおば美術公募展事業補助金交付要綱、郷土の歴史を未来に生かす事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		各事業の参加者数、来場者数、アンケート  ＜参考（令和6年度）参加者数、来場者数＞ 青葉区民芸術祭事業 6896人 区民ホールコンサート事業 1670人 シニアコンサート事業 390人 あおば美術公募展事業 2240人 郷土の歴史を未来に生かす事業 762人							
事業スケジュール		5月：ジュニアフェスティバルオーディション ※区民ホールコンサート事業 7月：あおば美術公募展 シニアコンサート 8月：ジュニアフェスティバル ※区民ホールコンサート事業 9月：青葉区民音楽祭（横浜緑吹奏楽団定期演奏会）※青葉区民芸術祭事業 10月：青葉コーラスのつどい ※青葉区民芸術祭事業 11月：青葉区民作品展 ※青葉区民芸術祭事業 青葉区民音楽祭（奈良北オカリナクラブオータムコンサート）※青葉区民芸術祭事業 青葉区民音楽祭（メインステージ）※青葉区民芸術祭事業 12月：青葉区民芸能祭 ※青葉区民芸術祭事業 青葉区民音楽祭（緑交響楽団ファミリーコンサート）※青葉区民芸術祭事業 2月：シニアコンサート  毎月第3水曜日（5月・8月は除く）：お昼休みのコンサート ※区民ホールコンサート事業 年1回：歴史探訪講座（連続講座）※郷土の歴史を未来に生かす事業 年2回程度：歴史講演会 ※郷土の歴史を未来に生かす事業							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	青葉区民芸術祭事業	2,680	2,680	0	
	2	区民ホールコンサート事業	700	700	0	
	3	シニアコンサート事業	400	400	0	

細事業(事業内訳)	4	あおば美術公募展事業	1,050	1,200	▲150	開催10周年に伴う企画終了による減
	5	郷土の歴史を未来に生かす事業	100	140	▲40	歴史ガイドブックの販売委託業務終了による委託費等の減
	6	【削除】AOBAデジタル・アートミュージアム	0	100	▲100	AOBAデジタル・アートミュージアムを市ウェブサイトに移管したため
	細事業合計		4,930	5,220	▲290	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。		課長	係長			
		松本 美穂	川崎 聖子			

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	16	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	13	施策群番号	30
事業名称	青葉まちの美化推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,849	0	0	0	0	2,849
令和7年度	2,994	0	0	0	0	2,994
増▲減	▲145	0	0	0	0	▲145

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,008	2,994			2,849	2,849	2,849
	市債＋一般財源	3,008	2,994			2,849	2,849	2,849
決算	事業費	2,871	2,811					
	市債＋一般財源	2,871	2,811					

事業概要 (アクティビティ)	「ヨコハマ プラ5.3計画」の推進や2050年脱炭素化社会の実現に向け、3 Rの推進（特に、プラスチック対策と食品ロス削減）を進めるとともに、地域の自主的な美化活動への支援と不法投棄防止対策に向けた取組により、清潔できれいな街づくりを推進します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
プラスチック・食品ロス削減啓発イベント等の参加人数	単位	目標	1000	5000	1200	1200	1200	1200
	人	実績	1181	6933				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
「使い捨てプラスチックの使用削減に取り組んでいる」と答えた人の割合	単位	目標	56.7	56.7	69.5	69.5	69.5	89.8
	%	実績	56.7	56.7				
事業目的	「ヨコハマ プラ5.3計画」の推進及び2050年脱炭素化社会の実現を図るためには、区民の皆様が循環型社会の実現について考え、自ら行動することが重要です。そのため、イベントや講演会、広報による啓発活動を通し、3 Rの推進（特に、プラスチック対策と食品ロス削減の推進）について、区民の皆様の行動変容へつながるような取組を展開します。 あわせて、暮らしやすい清潔できれいなまちづくりを推進するため、不法投棄やポイ捨ての防止に向けた取組や地域の美化活動の支援等を行います。							
背景・課題	「横浜市中期計画2022～2025」では、持続可能な資源循環の推進として、脱炭素社会の実現とSDGsの達成に向けて、プラスチック対策や食品ロス削減など、循環型社会の実現に向けた様々な社会課題に対応する体制の確保を進めていくことを目標としています。また、現行の「横浜市一般廃棄物処理基本計画」（ヨコハマ プラ5.3計画）では、2030年度までに燃やすごみに含まれるプラスチックごみの量を、2022年度比で2万トン削減することを目標としています。							
根拠法令・方針決裁等	・横浜市廃棄物等の減量化・資源化及び適正処理等に関する条例 ・横浜市放置自動車及び沈船等の防止及び適正な処理に関する条例 ・横浜市空き缶等及び吸い殻等の散乱防止等に関する条例 ・横浜市脱炭素化社会の形成の推進に関する条例 ・青葉まちの美化推進事業補助金交付要綱 ・青葉まちの美化推進功労者表彰要綱 ・青葉区不法投棄防止対策会議設置要綱							
根拠・データ等	・青葉区のごみと資源の実績（令和6年度確定値） 【総 量】61,486トン（燃やすごみ：41,685トン、資源物等：19,801トン） 【原単位】547グラム（燃やすごみ：371グラム、資源物等：176グラム） ・地域清掃活動へのごみ袋提供による街の美化活動支援（令和6年度30団体、令和5年度24団体、令和4年度28団体） ・「令和7年度青葉区区民意識調査」 「あなたが『脱炭素化』につながる行動で既に取り組んでいることはありますか」の問いに、「ごみの分別処理」と答えた人の割合は89.8%（15項目中1番目に高い割合）「使い捨てプラスチックの使用削減」と答えた人の割合は74.6%（15項目中2番目に高い割合）、「食品ロスを減らす」と答えた人の割合は74.4%（15項目中3番目に高い割合）							
事業スケジュール	【3 R推進事業】 ・楽描きマイバッグ作り教室（6月、11月） ・夏休み3 R教室（8月） ・食品ロス削減啓発イベント（10月） ・あおばフードドライブ大作戦（10月） ・プラスチックごみの分別・リサイクルの拡大の啓発（通年） ・フードドライブの受付（通年） ・リユース文庫のシール貼付作業・運搬回収（通年） 【街の美化推進事業】 ・補助金交付申請（6月）、補助金交付（8月） ・クリーンウォーク（青葉台：10月、たまプラーザ：12月、あざみ野：2月） ・青葉まちの美化推進功労者表彰（11月） ・地域清掃用バイオマス素材のごみ袋配付など地域清掃支援（通年） ・不法投棄防止監視システムの運用（区内8箇所13基設置）（通年） ・放置自動車一時移動対策委員会・不法投棄防止対策会議（区・土木・資源循環局青葉事務所・警察・消防/年4回予定） ・空閑地調査及び所有者・管理者への文書による連絡（通年）							
事業開始年度	平成9年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業（事業内訳）	1	3 R 推進事業	865	969	▲104	3 R 啓発講座を委託しないことによる減
	2	街の美化推進事業	1,984	2,025	▲41	海洋プラ対策終了による減
	細事業合計		2,849	2,994	▲145	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	今井 輝子	宗像 献	

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	地域振興課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	15	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	青葉区民まつり事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	7,340	0	0	0	0	7,340
令和7年度	5,675	0	0	0	0	5,675
増▲減	1,665	0	0	0	0	1,665

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	4,803	5,803	7,340	7,340	7,340
	市債＋一般財源	4,803	5,803	7,340	7,340	7,340
決 算	事業費	5,003	6,035			
	市債＋一般財源	5,003	0			

事業概要 (アクティビティ)		地域の活動団体や地域に根差した企業が区民と交流する場となる、区民まつりを開催します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
出店、出演団体数	単位	目標	115	115	115	115	130	130	135
	団体数	実績	115	117					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
アンケートで「来年も出店/出演したい」と回答した割合 ※5、6年度は出演者アンケートのみ	単位	目標	90	90	90	90	90	90	90
	パーセント	実績	89	100					
事業目的		地域の連携とふるさと意識の醸成を図るため、来場者が地域の活動団体や企業と交流し、ボランティアの活動に触れることで、「住みつけたい・住みたいまち 青葉」の実現のため、青葉区により愛着を持ってもらうことを目的とします。							
背景・課題		・ 地域団体が区民に認知され、受け入れられることで円滑に活動を行えるよう、団体やその活動を区民に周知する場として、多くの区民が集まり楽しむ区民まつりを開催する必要があります。 ・ 会場設営に係る費用が高騰しており、区民まつり運営にあたり資金面が非常に切迫しています。							
根拠法令・方針決裁等		青葉ふるさと協議会設置要綱、青葉区民まつり事業補助金交付要綱							
根拠・データ等		出店団体数 令和6年 94団体、令和5年 95団体 出演団体数 令和6年 23団体、令和5年 20団体 来場者数 令和6年 約40,000人、令和5年 約38,000人 協賛団体数 令和6年 144団体、令和5年 136団体							
事業スケジュール		5月 第1回運営委員会開催 6月 協賛金募集開始 7月 第2回運営委員会開催 8月 出店募集 9月 第3回運営委員会開催 10月 第4回運営委員会開催、出店者説明会開催 11月 区民まつり開催 2月 第5回運営委員会開催							
事業開始年度		平成7年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青葉区民まつり事業	7,340	5,675	1,665	健康フェスティバル設営委託費用の取り込み、及び物価高騰に伴う増
	細事業合計		7,340	5,675	1,665	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	松本 美穂	小森 ゆき子

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	福祉保健課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	16
事業名称	地域福祉保健推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,623	0	0	0	0	2,623
令和7年度	3,633	0	0	0	0	3,633
増▲減	▲1,010	0	0	0	0	▲1,010

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,642	2,593	2,306	2,306	2,239
	市債＋一般財源	2,642	2,593	2,306	2,306	2,239
決 算	事業費	1,446	1,275			
	市債＋一般財源	1,446	1,275			

事業概要 (アクティビティ)		第5期地域福祉保健計画を推進するため、地域福祉保健計画策定・推進検討会や地区別計画推進会議を開催し、取組や課題を共有して地域課題の解決に取り組みます。また、各地区の取組を下支えするため、補助金の設置や地区サポートチームによる支援体制の強化に取り組みます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地域ケアプラザ相談 件数	単位	目標	24, 128	25, 221	26, 000	26, 700	27, 300	27, 700	28, 000
	件	実績	24, 128	25, 221					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
民生委員・児童委員 が困りごとを相談され たときの相談先と 連絡調整回数	単位	目標	38, 724	39, 838	40, 100	40, 500	40, 900	41, 300	41, 700
	回	実績	38, 724	39, 838					
事業目的		地域福祉の推進により、住民・事業者・関係機関が協働して地域課題の解決に取り組み、身近な支え合いの仕組みづくりを進めることで、誰もが安心して自分らしく健やかに暮らせる地域を実現することを目的としています。							
背景・課題		人口減少・少子高齢化が今後一層進むことや住民同士のつながりの希薄化など、地域の中で解決していた課題への対応が難しくなっています。住み慣れた地域で安心して暮らし続けていくためには、地域の一人ひとりがつながりや支え合いの意識を持ち、協力し合って暮らしやすい地域づくりを進めていく必要があります。 地域福祉保健計画の推進をきっかけとして、住民の意識醸成や地域における取組の推進を図っていくことが求められています。							
根拠法令・方針決裁等		社会福祉法（107条）・・・市町村地域福祉保健計画の策定、青葉区地域福祉保健計画地区別計画推進活動補助金交付要綱							
根拠・データ等		・地区別計画策定数：15地区 ・青葉区人口推移・推計【横浜市将来人口推計（令和2年基準時点）】 ＜実績推移＞令和2年310,753人、令和8年304,730人（見込）、令和12年299,277人（見込）、令和17年291,233人（見込） ・青葉区高齢化率【横浜市将来人口推計（令和2年基準時点）】 ＜実績推移＞令和2年22.4％、令和8年25.6％（見込）、令和12年28.9％（見込）、令和17年33.7％（見込）							
事業スケジュール		令和8年度～令和12年度 第5期青葉区地域福祉保健計画推進 令和11年度、令和12年度 第6期青葉区地域福祉保健計画策定							
事業開始年度		平成6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1 地域福祉保健計画の推進	1,239	84	1,155	細事業を統合したことによる増
	2 地域福祉保健計画策定・推進検討会	0	49	▲49	細事業を統合したことによる減
	3 社会福祉大会	0	56	▲56	細事業を統合したことによる減
	4 地区サポートチーム研修	0	60	▲60	細事業を統合したことによる減
	5 地域福祉保健計画の啓発・推進	0	2,790	▲2,790	細事業を統合したことによる減
	6 青葉ふれあい見守り事業	1,384	594	790	民生委員の担当区域図を作成することによる



細事業(事業内訳)					増
	細事業合計	2,623	3,633	▲1,010	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	大崎 浩樹	三原 和真	

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	福祉保健課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	29	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	青葉区健康づくり支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	3,729	0	0	0	0	3,729
令和7年度	2,309	0	0	0	0	2,309
増▲減	1,420	0	0	0	0	1,420

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,199	2,672	3,504	3,504	3,504
	市債＋一般財源	2,199	2,672	3,504	3,504	3,504
決 算	事業費	2,811	2,577			
	市債＋一般財源	2,811	2,577			

事業概要 (アクティビティ)		・ 区民の食生活・歯科口腔・運動などの健康づくり活動を支援して生活習慣病を予防します。 ・ 講話（教室）や相談、啓発、イベントを通して区民の健康に関する意識を高めるとともに、日常生活での健康づくり行動の実践を支援します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区民への健康づくり 支援実施回数	単位	目標	133	131	133	132	132	132	132
	回	実績	134	133					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
健康診断有所見率	単位	目標	－	－	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る	前年度を下回る
	%	実績	血糖値44.6／悪 玉コレステロー ル55.4	血糖値46.8／悪 玉コレステロー ル56.1					
事業目的		・ 区民の最も大きな健康課題の一つである生活習慣病の予防・改善を中心とした健康づくり行動を支援して、区民の健康寿命の延伸を図ります。 ・ 幼少期の生活習慣や健康状態は成人期以降の健康状態に大きな影響を与えるため、乳幼児を対象とした取組も推進します。							
背景・課題		・ 令和元年に厚生労働省が公表した健康寿命では、横浜市は男女ともに前回（平成28年）と比べ延びています。 ・ 令和7年度に健康福祉局が独自に算出した令和5年の行政区別の平均自立期間と平均寿命では、青葉区は男女ともに前年度と比べ延びています。 ・ 日常生活に制限を生じさせている傷病に糖尿病や高血圧症などの生活習慣病が大きく影響していますが、青葉区は国保特定健診において、生活習慣病に繋がる血糖値（ヘモグロビンA1c）や悪玉コレステロール（LDL）の有所見者が多い状況です。 ・ 平均自立期間や健康寿命・平均寿命を延伸していくためには生活習慣病を予防することが重要ですが、予防には生活習慣の確立期となる乳幼児期から、以降の各世代に応じて適切な健康づくりに取り組み、各世代にわたって継続していくことが必要です。 ・ 青葉区は出生児数、年少人口ともに市内で多く子育て世代の多い区です。生活習慣の確立期となる乳幼児期の歯や食生活について、専門職の相談や指導を受ける体制を整えることで、安心した子育て環境を提供することが必要です。  ※健康寿命：3年ごとに実施される国民生活基礎調査をもとに厚生労働省が都道府県別、政令市別に算出しています。同調査の調査対象者数が少なく困難なため行政区別の算出はしていません。 ※平均自立期間：健康寿命の補完的指標として、厚生労働省のプログラムを用いて、健康福祉局が独自に市及び行政区別に算出しています。							
根拠法令・方針決裁等		健康増進法、食育基本法、健康日本21、健康横浜21、健康づくり月間事業の実施及び同事業補助金交付要綱、母子保健法、すこやか親子21							
根拠・データ等		・ 横浜市の健康寿命（平成元年厚生労働省算出）男性：72.60歳、女性：75.01歳 ・ 青葉区の平均自立期間（令和5年）（令和7年度健康福祉局算出）男性：82.09歳（市内1位）、女性：85.40歳（市内2位） ・ 青葉区の平均寿命（令和5年）（令和7年度健康福祉局算出）男性：83.62歳（市81.61歳）（市内2位）、女性：88.75歳（市内4位） ・ 青葉区の国保特定健診有所見者数と割合（令和6年度暫定値）（国保データベースシステム） 血糖値（ヘモグロビンA1c）5.6以上 男性：1,842人（48.6%）、女性：2,587人（45.6%） 悪玉コレステロール（LDL）120以上 男性：1,892人（49.9%）、女性：3,422人（60.3%） ・ 青葉区出生者数：1,798人（令和5年1月～12月、市内3位） ・ 青葉区年少人口（15歳未満）：36,735人（令和6年9月30日、市内2位） ・ 離乳食で困ったことがある人の割合（平成27年厚生労働省乳幼児栄養調査）ある：74.1%、ない：25.9% ・ 子ども・家庭支援相談事業実績（令和2年度母子保健集計）0～2歳の年齢別相談項目で食事に関する相談が1位 ・ 青葉区の齲歯罹患率（令和5年度）1歳6か月：0.37%（市0.61%）、3歳：5.1%（市3.2%）							
事業スケジュール		健康フェスティバルは区民まつり（11/3）と同日開催予定 保健活動推進員向け研修の開催（年1回）保健活動推進員と連携したウォーキングの普及啓発（通年） 食生活等改善推進員への講座等委託 6月～3月：年6回以上、動画作成1本以上 乳幼児、保護者の食育について講話及び相談の実施（通年） 幼児（0歳～1歳5か月児）の保護者を対象に歯科保健に関する講話と個別指導の実施（通年）							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

	細事業名称	8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
--	-------	-----	-----	--------	------

細事業(事業内訳)	1	食育支援事業	2,151	285	1,866	乳幼児健康づくり事業から統合による増
	2	ウォーキング普及啓発事業	479	624	▲145	ウォーキングマップの新規コース作成をしないことによる減
	3	乳幼児歯科保健指導事業	799	0	799	乳幼児健康づくり事業から統合による増
	4	健康フェスティバル事業	300	1,400	▲1,100	青葉区民まつり事業へ一部移管による減
	細事業合計		3,729	2,309	1,420	
本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。			課長 大崎 浩樹	係長 市川 友美		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	高齢・障害支援課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	31	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	06	施策群番号	14
事業名称	地域包括ケアシステムの推進					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,749	0	0	0	0	1,749
令和7年度	2,365	0	0	0	0	2,365
増▲減	▲616	0	0	0	0	▲616

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,951	2,020	1,749	1,749	1,749
	市債＋一般財源	2,951	2,020	1,749	1,749	1,749
決 算	事業費	2,951	1,888			
	市債＋一般財源	2,951	1,888			

事業概要 (アクティビティ)	2025年には団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となりました。また、2040年には、団塊ジュニア世代が65歳以上の高齢者となるほか、団塊の世代を中心に85歳以上人口が急速に増加することが予測されています。2040年を見据え、地域で支え合いながら、医療や介護が必要になっても安心して生活でき、高齢者が自らの意思で自分らしく生きることができるよう、区の特性に応じた横浜型地域包括ケアシステムを深化、推進します。								
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	
認知症サポーター養成数	単位	目標	28,400	30,400	32,400	34,400	36,400	38,400	40,400
	人	実績	28,234	30,887					
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	
認知症の人も地域活動に参加したほうが良いと思う人の割合	単位	目標	92	96	96.2	96.4	96.6	96.8	97.0
	%	実績	95.7	92.0					
事業目的	青葉区の高齢化率は18区中13位（令和6年9月時点）であり、平均寿命は全国屈指の高さです。しかし、今後は、75歳以上の後期高齢者人口の伸び率が市内で最も高く、高齢化率は2032年には30%を超え、2040年には37.9%になることが見込まれており、質、量共に医療や介護のニーズ増大が予想されます。そのため、介護予防や生活支援の取組とともに、医療・介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、切れ目なくサービスを受けられる体制が必要となっています。								
背景・課題	閉じこもりがちだったコロナ禍を経て、孤立する高齢者の身体機能や認知機能の低下が見られています。人とつながる地域活動の活性化や介護予防の普及啓発の取組、認知症に関する啓発活動、医療・介護の連携強化、IT機器を活用したシニアの社会参加の促進等を進めることで、高齢者が地域とつながりを持ち、健やかに安心して暮らせる地域を実現します。								
根拠法令・方針決裁等	老人福祉法、介護保険法、認知症施策推進大綱、よこはまポジティブエイジング計画、高齢者生きがいづくり支援事業補助金交付要綱								
根拠・データ等	・ 男性の平均寿命全国2位（青葉区83.9年、全国平均81.49年）、女性の平均寿命全国13位（青葉区88.8年、全国平均87.60年） ・ 令和7年度末時点の青葉区高齢者数：72,506人（政策局統計情報ポータル） ・ 令和7年度末時点の要介護認定者数：13,472人（2号含む）（横浜市介護保険データ） ・ 青葉区の高齢化率：22.4%（2020年）、25.0%（2025年）、37.9%（2040年）（横浜市将来人口推計） ・ 青葉区75歳以上高齢者数の推移【横浜市「区別男女別・年齢5歳階級別人口」より作成】 ＜実績推移＞2015年27,444人（実績値）、2025年44,013人（見込）、2035年51,728人（見込）、2040年58,532人（見込）								
事業スケジュール	平成15年度：高齢者いきいき支援事業（シニアの社会参加、高齢者支援事業、認知症推進）開始 平成29年度：地域包括ケアシステムの推進（健康づくり・介護予防事業、医療介護連携事業）開始 平成30年度：高齢者いきいき支援事業を地域包括ケアシステムの推進として統合								
事業開始年度	平成15年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	シニアの社会参加推進事業	1,236	1,532	▲296	eスポーツ普及啓発動画を作成しないことによる減
	2	高齢者支援事業	513	833	▲320	事業見直しのための減
	細事業合計		1,749	2,365	▲616	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	岸田 純也	中島 知香子		

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	高齢・障害支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	32	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07	施策群番号	15
事業名称	障害者ふれあい事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,726	0	0	0	0	1,726
令和7年度	2,212	0	0	30	0	2,182
増▲減	▲486	0	0	▲30	0	▲456

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予算	事業費	1,465	1,090	2,100	1,700	2,100	2,100
	市債＋一般財源	1,465	1,090				
決算	事業費	1,465	1,090	2,100	1,700	2,100	2,100
	市債＋一般財源	1,465	1,090				

事業概要 (アクティビティ)		障害者の社会参加活動を活性化させ、地域とつながる共生社会の推進を目指す。障害福祉に関する地域への啓発をおこない、特に重症心身障害児者に関する障害理解や、増加する精神疾患に関する病気への理解を促進する。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講演会及び普及啓発 イベント参加者数	単位	目標	200	200	200	200	200	200	200
	人	実績	222	132					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
家族・地域からの相 談者数推移	単位	目標	1400	1500	2000	2100	2100	2100	2100
	人	実績	1372	1987					
事業目的		誰もが地域で安心して住み続けるためには、地域で暮らす・働く全ての人々が積極的に地域福祉活動に参加できるよう、障害の有無にかかわらず社会参加を促進し、地域と触れ合う機会を創り出す必要がある。 障害者が家庭内に引きこもらず、地域の中でいきいきと生活できるように、区民の障害者理解を深めるためにも、障害者ふれあい事業による幅広い障害者理解、共生のための普及啓発活動や、障害者に対する自立支援が必要である。							
背景・課題		身体障害、知的障害、精神障害の障害者手帳所持者は増加し続けているが、区内には障害者を支援する福祉サービス事業所、相談支援事業所、医療機関等が少ない。特に、重症心身障害児者の通所施設がなく他区への通所をせざるを得ない状況や、ひきこもり状態にある方や精神疾患を抱える方の相談は増加傾向であり、地域理解を含めた普及啓発への取り組みは重要と言える。							
根拠法令・方針決裁等		障害者基本法、障害者総合支援法、青葉ふれあい農園事業補助金交付要綱、青葉区障害者支援施設等自主製品販売促進支援事業実施要綱							
根拠・データ等		・令和6年度末時点の障害者手帳所持者数（人口 横浜市：3,764,821人 青葉区：307,335人） 【身体障害者手帳】全市：96,774人（人口比2.57%）、青葉区：6,204人（人口比2.02%） 【愛の手帳（療育手帳）】全市：39,234人（人口比1.04%）、青葉区：2,323人（人口比0.76%） 【精神保健福祉手帳】全市：53,675人（人口比1.43%）、青葉区：3,173人（人口比1.03%） ・青葉区内の障害者手帳所持者の伸び率（平成26年度末と令和6年度末の対比） 【身体障害者手帳】6,064人⇒6,204人（2.4%増）、【愛の手帳（療育手帳）】1,489人⇒2,323人（56%増） 【精神保健福祉手帳】1,479人⇒3,173人（114%増）							
事業スケジュール		・平成11年度：ふれあい農園事業開始 ・平成23年度：精神保健福祉普及啓発事業開始 ・令和元年度：自主製品販売促進事業開始、重症心身障害児者に関する普及啓発事業開始 ・令和4年度：障害児者支援事業開始 ・令和5年度：障害児者普及啓発事業開始（精神保健福祉普及啓発事業と重症心身障害児者に関する普及啓発事業を統合） ・令和6年度：ふれあい農園事業と自主製品販売促進事業を障害児者支援事業へ統合							
事業開始年度		平成15年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
細事業(事業内訳)	1 障害児者支援事業	1,346	1,980	▲634	冊子改訂デザイン委託（2年に1回）がないため減
	2 障害児者福祉普及啓発事業	380	232	148	講演会数増（重症心身障害児者）、イベントチラシ印刷費計上による増
	細事業合計	1,726	2,212	▲486	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	岸田 純也		係長	板垣 輝美	

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	生活衛生課				新規拡充		□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	34
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	03	施策群番号	05
事業名称	快適で衛生的な暮らし支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	942	0	0	0	0	942
令和7年度	878	0	0	0	0	878
増▲減	64	0	0	0	0	64

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	897	1,006	950	950	950
	市債＋一般財源	897	1,006	950	950	950
決 算	事業費	838	905			
	市債＋一般財源	838	905			

事業概要 (アクティビティ)	日常生活で最も身近な食品医薬品、居住環境、ペットなどの問題について、適切な情報提供や啓発に取り組むとともに施設等への監視指導や検査を実施し、区民の快適な生活を支援します。							
事業指標① (アウトプット)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
犬のマナー啓発実施 件数	単位	目標	200	200	210	210	210	210
	件	実績	213	210				
事業指標② (アウトカム)	年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
犬に関する苦情件数	単位	目標	200	200	180	180	180	180
	件	実績	202	197				
事業目的	・ 区民が安心して生活できるよう安全で快適な環境を確保する必要があります。 ・ 飼い犬のトラブルを解決するには、飼い主の意識向上が不可欠であり、適正飼育の啓発が重要です。また、猫については完全屋内飼育や不妊去勢手術推進等の意識の浸透とともに、飼い主のいない猫については、地域の理解を得ながら適正に管理することが必要です。啓発事業やイベントを通じて青葉区の「一歩進んだペットマナー」に関する意識を高めることで、飼い主のペットマナーでも誇れる「住みつづきたい・住みたいまち 青葉」を目指します。							
背景・課題	・ 食品、医薬品、飲料水、居住環境は、日常生活の中で最も身近で健康への影響が大きい。 ・ 青葉区は飼い犬の登録数が市内で最も多い区であり、令和6年度の動物に関する苦情は件数は犬197件、猫14件となっている。							
根拠法令・方針決裁等	食品衛生法、食品表示法、医薬品医療機器等法、動物の愛護及び管理に関する法律等							
根拠・データ等	・ 食中毒発生件数（区内/市内） 〈推移〉令和4年：（2/31件）、令和5年：（5/41件）、令和6年度：（5/37件） ・ 区内の犬の登録頭数 〈推移〉令和4年度末15,881頭、令和5年度末15,408頭、令和6年度末14,984頭							
事業スケジュール	平成12年度：事業開始							
事業開始年度	平成12年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引（増減）	増減説明
	1	食品衛生普及啓発事業	168	80	88	手洗い啓発資料作成等による増
	2	動物の適正飼育推進事業	260	320	▲60	ハチ防護服購入数量減による減
	3	各事業共通事務費	514	478	36	手洗い啓発CD郵送による増
	細事業合計		942	878	64	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	中角 実男	吉橋 栄吉

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	25	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	09
事業名称	児童虐待・DV対策事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	2,756	0	0	0	0	2,756
令和7年度	2,596	0	0	0	0	2,596
増▲減	160	0	0	0	0	160

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	2,131	2,331	2,756	2,756	2,756
	市債＋一般財源	2,131	2,331	2,756	2,756	2,756
決 算	事業費	2,124	2,214			
	市債＋一般財源	2,124	2,214			

事業概要 (アクティビティ)		児童虐待・DVの早期発見と迅速な対応を重視し、職員の専門性の向上、関係機関との連携強化を図るため研修を実施します。また、弁護士による法律相談で適切な支援を提供するとともに、来庁者が安心して相談できるよう窓口環境の整備を行います。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
区職員研修参加者数	単位	目標	40	50	50	50	50	50	50
	人	実績	30	40					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
関係機関からの通告 受理件数（統計報告 資料上）	単位	目標	125	130	135	140	145	150	155
	件	実績	124	130					
事業目的		児童虐待の未然防止と早期対応を図るため、保護者が安心して相談できる窓口の整備を進めるとともに、福祉・保健・教育など関係機関との連携を強化していきます。また、区職員や保育施設職員の対応力を高める研修を通じて、子どもの安全を守る支援体制の充実を目指します。 DVや離婚、経済的困窮など複合的な課題を抱える女性に対し、多面的な支援を提供することで、権利擁護と生活再建を支援します。							
背景・課題		(児童虐待対策) 児童虐待の未然防止や重篤化防止のため、養育者の不安に対する個別対応の充実、要保護児童等世帯に対する専門性の高い支援の充実が必要とされています。 (DV対策) 女性福祉相談で対応する内容は、配偶者・パートナーからの身体的・精神的な暴力だけでなく、経済的な不安や子どもへの虐待が伴うなど、内容は複雑かつ多岐にわたっています。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律、横浜子ども・子育て支援事業計画、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律、困難な問題を抱える女性への支援に関する法律							
根拠・データ等		<見守り保育対応数（年156回）> 令和2年度1476件 令和3年度1850件 令和4年度2003件 令和5年度2109件 令和6年度2268件  <女性福祉相談数> 令和2年度578人 令和3年度466人 令和4年度454人 令和5年度424人 令和6年度446人  <児童虐待相談対応件数> 令和2年度221件 令和3年度260件 令和4年度169件 令和5年度248件 令和6年度183件							
事業スケジュール		令和2年度 見守り保育拡充 令和7年度 見守り保育拡充							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
細事業(事業内訳)	1 児童虐待対策事業	2,386	2,226	160	人件費等の見直しによる増
	2 DV専門相談	370	370	0	
	細事業合計	2,756	2,596	160	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	藤本 恵子	浅野 信

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 □ 拡充		事業評価書番号	23	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	08	施策群番号	17
事業名称	地域での読書活動推進事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	640	0	0	0	0	640
令和7年度	700	0	0	0	0	700
増▲減	▲60	0	0	0	0	▲60

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	400	1,399			
	市債＋一般財源	400	1,399	540	640	540
決 算	事業費	373	1,098	540	640	540
	市債＋一般財源	373	1,098			

事業概要 (アクティビティ)		横浜市民の読書活動の推進に関する条例に基づき策定した青葉区民読書活動推進目標の実現に向け、山内図書館、区民利用施設等と連携しながら、本に親しむ環境作りに加え、区内の施設や読書活動ボランティア同士の連携を図ります。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
山内図書館、移動図書館、取次サービス(貸出)利用者数	単位	目標	300,000	300,000	300,000	310,000	310,000	320,000	320,000
	人	実績	276,833	285,277					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講演会をきっかけに本を借り、他人に薦めるなどの行動をとりたと思った人の割合	単位	目標	-	80	80	80	85	85	85
	%	実績	-	88					
事業目的		「青葉区民読書活動推進目標」の「読書活動を介したコミュニケーション力の向上と、区民が親しむ環境づくり」「読書活動ボランティア相互の連携と、活気ある地域づくり、担い手づくり」を事業の目的とします。							
背景・課題		「横浜市民の読書活動の推進に関する条例」では、読書活動を「言葉を学び、感性を磨き、表現力、創造力等を高め、又は豊かなものにし、人生をより深く生きる力を身につける上で大切なもの」としています。また、令和6年3月に策定された横浜市図書館ビジョンが示す、これからの図書館の「□指す姿」や「取組の□向性」に基づき、事業を進める必要があります。							
根拠法令・方針決裁等		横浜市民の読書活動推進に関する条例							
根拠・データ等		・山内図書館個人貸出冊数【横浜市の図書館（横浜国立図書館年報）】 ＜実績推移＞令和4年度680,449冊、令和5年度646,582冊、令和6年度650,052冊 ・山内図書館団体貸出冊数【横浜市の図書館（横浜国立図書館年報）】 ＜実績推移＞令和4年度8,485冊、令和5年度6,411冊、令和6年度3,298冊 ・山内図書館図書取次サービス貸出冊数【横浜市の図書館（横浜国立図書館年報）】 ＜実績推移＞令和4年度129,914冊、令和5年度126,575冊、令和6年度131,163冊							
事業スケジュール		令和2年度 青葉区民読書活動推進目標・青葉区読書施設ガイド改訂 令和3年度 山内図書館にてCDブック貸出開始 令和4年度 山内図書館45周年記念 令和6年度 区制30周年記念大型講演会 令和7年度 青葉区民読書活動推進目標・青葉区読書施設ガイド改訂							
事業開始年度		平成26年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	読書活動推進事業	640	700	▲60	実績による減
	細事業合計		640	700	▲60	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	佐藤 史里	三枝木 武



# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	26	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	子育て支援事業					予算区分		自主企画事業費			

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	9,558	0	0	0	0	9,558
令和7年度	10,827	0	0	0	0	10,827
増▲減	▲1,269	0	0	0	0	▲1,269

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	9,574	9,606	9,558	9,558	9,558
	市債＋一般財源	9,574	9,606	9,558	9,558	9,558
決 算	事業費	8,803	8,533			
	市債＋一般財源	8,803	8,533			

事業概要 (アクティビティ)		妊婦とそのパートナー及び子育て中の養育者の育児不安や孤立感を軽減し、安心して子育てできるよう、子育て支援の充実を図ります。実施にあたっては、地域子育て支援拠点や地域の子育て支援者・機関と、協働・連携しながら進めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
地区別子育て支援ネットワーク連絡会	単位	目標	100	100	123	123	123	123	123
	参加団体数	実績	94	106					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
子の育てにくさを感じている保護者のうち、解決方法を知っている方の割合	単位	目標	85	85	85.3	85.6	85.9	86.2	86.5
	%	実績	84.0	83.9					
事業目的		青葉区は転出入が多く、高齢出産も多いため、近隣や家族のサポートが受けにくい現状があります。青葉区の特性を踏まえ、地域のネットワークを強化しながら、養育者の孤立感や育児不安を軽減し、産前産後の早期から子育て支援事業を実施することで、不適切養育への移行を予防することが必要です。本事業の各取組によって子どもが健全に育つための環境を整えることを通じて、未来を担う子どもを育みます。							
背景・課題		・子育て世代の転出入が多く、特に15歳未満の転入者は18区中1位である。 ・35歳以上の高齢出産の割合が市や全国平均と比較して高い。 ・父親からの育児相談が増加傾向。父親ならではの悩みに寄り添った支援が必要である。							
根拠法令・方針決裁等		母子保健法、児童福祉法、横浜子ども・子育て支援事業計画							
根拠・データ等		・出生数(区/市) 1,776人/22,137人 ※18区中2位 【横浜市人口動態(令和6年中)】 ・6歳未満の人数(区/市) 11,912人/144,055人 【年齢別人口(住民基本台帳による) 令和7年3月末】 ・15歳未満の人数(区/市) 36,124人/413,979人 【年齢別人口(住民基本台帳による) 令和7年3月末】 ・人口における15歳未満の割合(区/市) 11.8%/11.0% 【年齢別人口(住民基本台帳による) 令和7年3月末】 ・15歳未満の区転出入の人口(転入者/転出者) 1,848人/1,756人 【横浜市人口動態(令和6年中)】 ※転入者は18区中1位、転出者は2位 ・出生時の35歳以上の母親の年齢割合(区/市) 37.6%/34.1% 【令和5年横浜市人口動態統計資料】 ・子育てをしている困りごと「子どものしつけ・叱り方」56.8% 【「横浜子ども子育て支援事業計画」の策定に向けた利用ニーズ把握のための調査(令和5年中)】 ・父親からの「こども家庭相談」への相談件数 令和4年度:198件 令和5年度:304件 令和6年度:375件 ・「赤ちゃん教室」の父親の参加者数 令和4年度:71人 令和5年度:97人 令和6年度:146人							
事業スケジュール		令和2年度 親育ち講座の開始 令和3年度 子育て情報アプリ「Aonico」の開始 令和4年度 妊娠期からのメンタルヘルズ講座、外国人パパママこんにちは赤ちゃん訪問事業の開始 令和5年度 子育て支援拠点での両親教室実施回数増 9回/年 → 12回/年 令和6年度 地区別子育て支援ネットワーク連絡会の強化、子育て相談ひろば「にこにこ」、30周年記念講演会の実施 令和7年度 子育て支援ネットワーク連絡会からの課題に対する取組実施、産前産後のからだケアの開始 令和8年度 プレババ・プレママクラス、赤ちゃん教室、地域子育て情報提供において父親支援の取組を開始							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	青葉区子育てネットワーク	964	882	82	細事業統合等による増
	2	赤ちゃん教室	1,268	1,090	178	新規取組にかかる謝礼等の増
	3	赤ちゃん休憩室	424	404	20	清掃・備品の価格上昇による増
	4	乳幼児健診ふれあい見守り保育	962	1,097	▲135	実施回数の減による
	5	プレババ・プレママクラス	1,407	1,319	88	新規取組による増

細事業(事業内訳)	6	こどもの育ち応援事業	1,100	1,093	7	実績にともなう増
	7	子育て情報発信事業	3,433	1,840	1,593	細事業統合による増
	8	つながりミーティング	0	22	▲22	細事業統合による減
	9	地域子育て情報提供	0	3,080	▲3,080	細事業統合による減
	細事業合計		9,558	10,827	▲1,269	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	藤本 恵子		

# 令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課				新規拡充	□ 新規 ■ 拡充		事業評価書番号	27	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	06
事業名称	市立保育所の地域育児支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	1,588	0	0	14	0	1,574
令和7年度	1,540	0	0	29	0	1,511
増▲減	48	0	0	▲15	0	63

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度
予算	事業費	3,470	3,570	1,588	1,588	1,588
	市債＋一般財源	3,441	3,541	1,588	1,588	1,588
決算	事業費	1,658	2,044			
	市債＋一般財源	1,635	2,029			

事業概要 (アクティビティ)		市立保育所が、地域の妊婦や在宅で子育てをしている乳幼児の保護者を対象に、ニーズに合わせた「つながり」を作る育児支援を実施し、子育ての不安や悩みの解消や家庭での育児力の向上を図ります。 また、保育園が地域に開かれた存在となり、地域全体で子育て世帯を支える風土を醸成します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
Aonicoひろば及び育児講座の実施回数	単位	目標	19	19	19	19	19	19	19
	回	実績	19	19					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
各イベントでのアンケートにおいて「子育てに関する不安が解消された」と回答した方の割合	単位	目標				70	70	80	80
	パーセント	実績							
事業目的		青葉区は子どもの人口が市内でも多い上、転入者における20歳代・30歳代の割合や核家族の割合が高く、子育て世帯が孤立しがちであり、子育てに対する負担や不安感を抱えている養育者が多い状況にあります。このため、地域における『つながり』を感じられる育児支援の充実を図り、安心して子育てができる環境を作ることが必要とされています。							
背景・課題		楽しく子育てができる環境作りのためには世代や組織を超えた地域の理解と協力が必要不可欠であるため、市立保育所を中心とした地域育児支援事業へ様々な個人や事業者が参画していただくことで相互理解を深め、「地域が一丸となってこどもを育てる」風土の醸成を行っていきます。							
根拠法令・方針決裁等		児童福祉法第四十八の四							
根拠・データ等		・ 転入者における20歳代・30歳代の割合（青葉区） 56.0%(横浜市の人口 ～令和6年中の人口動態～) ・ 青葉区における1世帯当たりの人員 2.25人(人口ニュース令和7年8月1日現在) ・ 核家族世帯の割合 64.2%(令和2年国勢調査)							
事業スケジュール		通年で実施します。							
事業開始年度		平成17年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	市立保育所の地域育児支援事業	1,588	1,540	48	スマートフォンの導入による固定費の発生並びに動画編集委託の回数及び内容の変更。
	細事業合計		1,588	1,540	48	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	佐藤 吏里	酒井 洋		

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	33	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	07	施策群番号	15
事業名称	障害児支援事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	346	0	0	0	0	346
令和7年度	346	0	0	0	0	346
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和5年度	令和6年度	令和9年度		令和10年度	令和11年度
予 算	事業費	431	416	346	346	346	346
	市債＋一般財源	431	416				
決 算	事業費	242	415	346	346	346	346
	市債＋一般財源	242	415				

事業概要 (アクティビティ)		発達面や知的・身体的に配慮が必要な児童とその保護者や支援者を対象に啓発を進め、適切な支援につなぎます。また、養育者がこどもの成長や特性を記入するための「サポートファイルかけはし」や、障害児通所事業所等の地域資源をまとめた「きらきらマップ」等を活用し、保護者と支援者、支援者同士、さらに地域も含め連携を深めます。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
きらきらマップ配布数	単位	目標	2,000	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500
	冊	実績	1,310	1,392					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
障害児支援に関する福祉相談の訪問件数	単位	目標	-	200	200	240	240	240	240
	件	実績	190	232					
事業目的		「きらきらマップ」は、障害児とその養育者が地域資源を知り、地域の人や関係機関とつながることで、地域に愛着を持ち安心して生活していけることを目的に作成しています。障害児向けの社会資源や制度に関する情報を集約し、マップとして情報提供を行うことで、支援者とながり、地域での安定した生活を送る助けとなるよう年1回更新しています。「サポートファイルかけはし」は、養育者が子どもの成長や特性を記入しておくことで、支援機関や支援者が変わっても継続して一貫した支援を受けることをサポートをツールです。これらのツールの普及を進め、養育者・支援者・地域の方々とつながりを強化するとともに、専門の講師を招いて研修を行うことで、スキルの向上を図り、発達に課題がある児童と養育者が住みやすいまちづくりを推進します。							
背景・課題		子どもの発達障害の支援においては、個性や特徴に応じた一貫した支援が求められています。支援機関や支援者は増加傾向であり、当事者・支援者・学校・地域の方々がつながり続けられるように連携を強化することが必要です。							
根拠法令・方針決裁等		児童福祉法、障害者総合支援法							
根拠・データ等		放課後等デイサービス、児童発達支援事業所数 令和3年度27事業所 令和4年度35事業所 令和5年度40事業所 令和6年度44事業所 愛の手帳 所持者数(18歳未満) 令和3年度830人 令和4年度857人 令和5年度905人 令和6年度928人 障害児通所支援事業 支給決定数 令和3年度1,098件 令和4年度1,218件 令和5年度1,374件 令和6年度1,478件							
事業スケジュール		平成29年度 サポートファイルかけはし発行 令和元年度 きらきらマップ発行開始(以後、毎年更新) 令和2年度 サポートファイルかけはし改訂 令和6年度 サポートファイルかけはしPRチラシ発行							
事業開始年度		平成29年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	研修会開催	116	116	0	
	2	地域資源マップ	230	230	0	
細事業合計			346	346	0	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長
	藤本 恵子	矢島 陽子

令和8年度 事業計画書

事業局課	青葉区	こども家庭支援課				新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充		事業評価書番号	28	
歳出予算科目	一般会計	3	款	2	項	1	目	政策群番号	04	施策群番号	08
事業名称	青少年育成事業					予算区分	自主企画事業費				

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和8年度	686	0	0	0	0	686
令和7年度	806	0	0	0	0	806
増▲減	▲120	0	0	0	0	▲120

歳出		令和5年度	令和6年度			令和9年度	令和10年度	令和11年度	
予算	事業費	756	806		686	686	686	686	
	市債＋一般財源	756	806			686	686	686	
決算	事業費	754	805						
	市債＋一般財源	754	0						

事業概要 (アクティビティ)		学齢期・青年期に至るまで、切れ目のない支援体系を構築し、青少年育成の充実を図ります。 また、地域における連携のもとでの支援を一層促進します。 これらにより、地域力の充実・強化を図り、活力あるまち・さらなる魅力的なまちづくりと将来への継承に寄与します。							
事業指標① (アウトプット)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
保護者向け講演会参加者数	単位	目標	100	100	100	130	130	140	140
	人	実績	137	118					
事業指標② (アウトカム)		年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
講演会への参加を通じて不安や悩みが軽減された割合	単位	目標	－	70	70	75	77	80	80
	%	実績	75.6	73.5					
事業目的		・乳幼児期から学齢期への移行期に生じる子育ての悩みや不安を解消するとともに、子育て世代が孤立化しないように支援します。 ・青少年が普段なかなか交流することのできない地域の大人などと接することで自己肯定感や社会性を得られるように、家庭・学校以外で多様な大人、多世代との交流を通じた青少年の健全育成を推進することを目的としています。 ・地域で青少年の健全育成を図っていくため、関係機関・団体等が有機的に連携していく仕組みを整えます。							
背景・課題		・青葉区は子育て世代の転入が多いため、転入世帯を含めた子育て世代が孤立しないような子育て環境を整えることが課題となっています。 ・青葉区は18区の中でも学校数が最も多いため、地域で学校を支えていく体制を将来世代にも継承していく一層の取組みが求められています。 ・学齢期への移行に生ずる悩みや不安に、入学前の準備や、放課後・長期休業期間の居場所等があります。							
根拠法令・方針決裁等		児童福祉法、子ども・子育て支援法							
根拠・データ等		・青葉区40歳未満の転入者 【出典】 横浜市の人口 令和6年中の人口動態と令和7年1月1日現在の年齢別人口（第6表） ＜実績推移＞12,196人（令和4年中）、11,354人（令和5年中）、11,632人（令和6年中） ・青葉区15歳未満の人口 【出典】 市・区の年齢別人口（住民基本台帳による、3月末現在） ＜実績推移＞令和5年38,251人、令和6年37,243人、令和7年36,124人							
事業スケジュール		平成29年度：青少年部会開始 平成30年度：青少年部会、青少年フォーラム実施 令和元年度：青少年部会実施 令和2年度：青少年部会実施、多世代交流（青少年みらいフォーラム）実施 令和3～7年度：青少年部会、多世代交流、保護者向け講演会実施							
事業開始年度		平成8年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		8年度	7年度	差引(増減)	増減説明
	1	保護者向け講演会の実施	200	200	0	
	2	多世代交流等による青少年育成事業	486	606	▲120	委託費精査による減
細事業合計			686	806	▲120	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長		
	佐藤 吏里	三枝木 武		